

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
評価方式		総合 <b>実績</b> 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	4-10
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	20,711,340	20,715,350	20,627,869	20,159,538	20,501,319
	補正予算（千円）	715,362	252,740	532,626		
	繰越し等（千円）	2,509,991	980,848	△ 454,325		
	計（千円）	23,936,693	21,948,938	20,706,170		
執行額（千円）		23,748,351	21,682,405	20,359,461		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策目標の達成に向けて、緊急地震速報の精度向上、台風中心位置の予報精度向上、及び適切な津波警報の発表に引き続き取り組むほか、都市圏活断層図等の防災地理情報を引き続き整備・提供するため、所要額を概算要求した。				

政策評価調書（個別票2）

政策名		自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				番号	4-10		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,000	10,000	
	●	2	一般	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	506,266	545,046	
	●	3	一般	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,453,976	18,948,337	
	●	4	一般	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,192,296	997,936	
	小計							20,159,538	20,501,319
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							20,159,538	20,501,319	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			番号	4-10	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額		
該当なし						
合計						